

あいらじ 理事長



公益財団法人岩手県体育協会
理事長 平藤 淳

夏の東京オリンピック、冬の北京オリンピックが開催された「特別な年度」が幕を閉じます。

岩手関連のアスリートは、夏・冬ともに過去最多の7名が参加しました。冬の大会では、金・銀・銅の三つのメダルを獲得し、一大会としては最多のメダルを岩手県にもたらしめています。この大活躍は、私たちを大喜びさせ元気にしてくれました。スポーツの持つ力を再確認した年度でした。

さて、スポーツ界の透明性、公平・公正性の向上のための「スポーツ・インテグリティ」という概念も一般的になってきました。

その一部として、県体協の加盟団体や総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団などの県内スポーツ団体がその組織や運営の状況を自己説明し、それを公表することが求められています。これは、スポーツ庁の「スポーツ団体ガバナンスコード」に基づくもので、日本スポーツ振興センターのサイトの中にある「スポーツガバナンスウェブサイト」で、公表団体の状況を見ることができます。

岩手県では15団体(22年2月末現在)が公表していますが、そのうち岩手県体育協会に加盟する市町村スポーツ・体育協会や県内競技団体は4団体にとどまっています。説明・公表の状況は低調で、しっかり取り組まなければならない状況です。

しかし、一方で、私の心の中には(6年前の「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」も大成功で終わったし、終戦直後に始まってもうすぐ80回になろうとしている大会も開催され続けているし、オリンピックにも最多の選手が出たし、30年ぶりに金メダルを獲ったし、国民体育大会などでもそれなりに入賞者を出しているし、スポーツ実施率も少しずつ増ってきているらしいし…今のままで、何も変える必要はないんじゃないの)と思っていたのも事実でした。少し迷ってもいたのです。

過日、ある団体の表彰者を選考する委員会にWebで参加しました。委員は10人。構成は、主催団体の役員が4人で外部からの委員が6人。ちなみに男性が6人、女性が4人です。その団体のガバナンスコードどおりの構成です。

送られてきた資料に事前に目とおしました。その候補者を(関わった年数が長い順、同じ時は、年齢の高い順)という「これまでの私の」考え方でみると、簡単に決まらなうと思いつながら委員会に臨んだのです。

ところが、女性の外部委員から(なるほどそのとおり、考えがおよばなかった)という、私と違った観点の意見が出て、最終的にはその考え方で候補者が選ばれました。私の方で候補者を選んでも、過去にこうしてきたからという理由で何の支障もなかったと思いますが、外部委員の新たな観点を知り、少なくとも私の、ものごとの見方・考え方が変わったのです。

ガバナンスに関して、最近、中央競技団体などで話題になっているのは、役員の外務比率や女性比率です。日本スポーツ協会でも理事の編成に関する規程の変更を行う見込みです。

役員構成の比率を変えるということは、団体運営の考え方を考えることにほかなりません。

社会の変化は大きく、たとえば、これまで競技力向上の中核となり運動習慣獲得の礎となっていた学校運動部活動が、変わろうとしています。

ある本に「変わらなくても何とかなると実は思っている人たちが、しがらみと硬直化が進む世界を守り続ける」という記述がありました。ドキリとしたのです。これを打破することが、ガバナンスコードが求めているものでしょう。

組織を育て続け、スポーツの力をさらに発展させてゆきたいものです。